

# 東京都環境基本計画の進捗状況等

## 第5部：計画の推進（戦略プログラム）

短期集中的に取り組む課題として位置づけた、5年間のプログラム

### 【戦略プログラム・1】東京に青空を取り戻す（大気汚染対策の徹底）

- 1 ディーゼル車規制の徹底
- 2 二次生成S P M対策の強化
- 3 次世代技術で公害を根絶

### 【戦略プログラム・2】東京から地球の危機に挑む（地球温暖化の阻止）

- 1 業務・運輸部門を中心としたCO<sub>2</sub>削減の取組
- 2 自然エネルギー・リーディングプロジェクトの実施
- 3 エネルギー新市場の創出
- 4 吸収源としての緑の再生

### 【戦略プログラム・3】東京の街を冷やす（ヒートアイランド対策の展開）

- 1 コンクリート砂漠にうるおいを与える
- 2 東京の建物を緑で覆う
- 3 東京の微気候を解明する

### 【戦略プログラム・4】東京の緑をよみがえらせる（貴重な自然の保全と再生）

- 1 多摩の森林を再生する
- 2 世界に誇る小笠原の自然を守る

### 【戦略プログラム・5】東京から環境配慮の新しい仕組みをつくる（都市づくりにおける環境配慮の強化）

- 1 計画段階からの環境影響評価
- 2 環境に配慮する社会ルールの確立・運用

「戦略プログラム」進捗状況 【戦略プログラム・1】東京に青空を取り戻す；「大気汚染対策の徹底」

1 ディーゼル車規制の徹底

事業内容	計画目標	2002(平成14)年度実績	2003(平成15)年度実績	2004(平成16)年度実績	2005(平成17)年度予定
					計画
(1)規制に向けた条件整備 低硫黄軽油の早期供給	全国で早期供給	石油連盟への要請を実施。石油連盟は都の要請に応え、平成14年9月から都内152箇所のガソリンスタンドで供給開始 また、平成15年4月からの全国供給を表明	4月から、全国で低硫黄軽油の供給開始		
粒子状物質減少装置の普及	4.3万台	13,769台(補助分)	35,720台(補助分)	9,338台(補助分) H13~16年度累計約6万台	酸化触媒装着補助(7,299台)
低PM車の早期供給	ユーロ レベル	・国に対し、低公害車の技術開発を要請 ・自動車メーカーへの次期規制適合ディーゼル車の早期供給体制の確保を要請(2回) ・平成14年5月の中央環境審議会においてユーロ に相当する新長期規制値が決定	・8月以降、自動車メーカー各社が、低PM車の市場投入を開始		・18年4月からの2段階目の規制に向けての周知を行っていく。 ・17年10月から、新車に対して新長期規制が実施される。
(2)取締の強化 都内での展開		平成15年10月のディーゼル車規制に向けて、事業所(4000社)、物流拠点への立入指導。 自動車整備業者や中小企業団体等への説明会の実施等。	平成15年10月、ディーゼル車規制開始後、都内物流拠点等において、東京都自動車公害監察員(通称:自動車Gメン)による取締りを実施している。 月 17箇所程度	都内物流拠点等において、東京都自動車公害監察員(通称:自動車Gメン)による取締りを実施している。 月 17箇所程度	・都内物流拠点等において、東京都自動車公害監察員(通称:自動車Gメン)による取締りを実施(月 17箇所程度) ・さらに、18年4月からの2段階目の規制に向けての周知を行っていく。
首都圏での展開		平成15年10月のディーゼル車規制に向けて、八都県市で「ディーゼル車対策推進本部」を設置	八都県市の連携によるディーゼル車規制周知活動の実施	八都県市連携によるディーゼル車対策一斉取締り及び啓発活動を実施した。	16年度と同(八都県市連携によるディーゼル車対策一斉取締り及び啓発活動を実施)

2 二次生成SPM対策の強化(炭化水素の排出を低減させる)

事業内容	計画目標	2002(平成14)年度実績	2003(平成15)年度実績	2004(平成16)年度実績	2005(平成17)年度予定
					計画
(1)大規模事業者との削減協定締結	排出低減、代替化				二次生成SPMの原因物質のひとつであるVOC対策について、事業者の自主的取組を推進するため、大規模事業者及び各業界代表との協議を行いVOC排出削減の推進を図る。
(2)ガソリンスタンド等に対する排出防止設備設置義務の強化			・10月より既設の対象施設への設備設置の義務化 ・対象事業者への設備設置の補助事業の実施		
(3)ガソリン車へのORVR装置の装着義務化	早期実現	国への要望の実施	国への要望の実施	国への要望の実施	引続き国への要望を実施する。

3 次世代技術で公害を根絶

事業内容	計画目標	2002(平成14)年度実績	2003(平成15)年度実績	2004(平成16)年度実績	2005(平成17)年度予定
					計画
(1)排出ガス規制強化の実現 軽油ガソリンの超低硫黄化	10ppm以下			東京都環境基本計画の方針を踏まえ、石油連盟は、平成17年1月から全社で超低硫黄軽油、ガソリンの全面供給を開始することを決定(16年9月)	17年1月から、超低硫黄軽油、ガソリンの全面供給開始
ディーゼル車・ガソリン車規制の一元化			5月、知事から小泉首相へ、「世界一厳しい排ガス規制」を求める質問状を送付	・自動車メーカーに対して低公害・低燃費な自動車の早期開発・普及を要請 ・中央環境審議会が、ポスト新長期規制の導入を答申	
(2)燃料電池車の開発促進 水素ステーションの設置、運営	1施設		15年6月 (臨海地域で設置)	17年3月	民間が土地代負担
燃料電池バスの走行	営業運行開始		15年8月 運行開始	16年12月 終了	

「戦略プログラム」進捗状況 【戦略プログラム・2】東京から地球の危機に挑む；「地球温暖化の阻止」

1 業務・運輸部門を中心としたCO2削減の取組

事業内容	計画目標	2002(平成14)年度実績	2003(平成15)年度実績	2004(平成16)年度実績	2005(平成17)年度予定
					計画
(1)環境確保条例に定める制度の着実な実施 「地球温暖化対策計画書」制度	約1,000事業所	806事業所	(新規受付)49事業所	(新規受付)49事業所	対象：約1200事業所
「建築物環境計画書」制度	年約180件(計画書) /年約180件(完了書)	(計画書)119件 / (完了書)0件	(計画書)183件 / (完了書)30件	(計画書)187件 / (完了書)149件	対象：約190件
「自動車環境管理計画書」制度	約2,500事業所	(計画書総数)2519件	(計画書総数)2541件	(計画書総数)2556件	対象：約2500事業所
(2)排出抑制に向けた新たな仕組みづくり		・「都市と地球の温暖化対策に関する基本方針」策定 ・環境審議会へ「実効性ある温暖化対策について」諮問	・環境審議会「中間のまとめ」発表	・環境審議会「答申」 ・環境確保条例の改正により、温暖化対策の4つの制度を創設・強化	改正条例による4制度の施行・運用

2 自然エネルギー・リーディングプロジェクトの実施

事業内容	計画目標	2002(平成14)年度実績	2003(平成15)年度実績	2004(平成16)年度実績	2005(平成17)年度予定
					計画
(1)風力発電パイロット事業	5基程度(2003年度まで)	・公募により事業者を選定 ・3月、2基竣工			
(2)水素ステーションの設置・運営	1施設		15年6月 (臨海地域に設置)	17年3月	民間が土地代負担
(3)都庁舎等への太陽光発電設備の設置		議会棟屋上			

3 エネルギー新市場の創出

事業内容	計画目標	2002(平成14)年度実績	2003(平成15)年度実績	2004(平成16)年度実績	2005(平成17)年度予定
					計画
(1)省エネルギー商品販売キャンペーンの展開		都の提唱で、全国147店舗で実施	(京都市でも実施) 京都市他と同時実施	・八都府県市で共同実施 ・全国ラベル協議会立上 ・家電製品等の省エネラベル表示を条例化	・条例の施行・運用 ・八都府県市でキャンペーンを共同実施
(2)民間企業との共同によるエネルギー新市場の創出(太陽光発電など)		検討		地中熱利用・ヒートポンプ補助	再生可能エネルギー普及拡大プロジェクトに関する調査

4 吸収源としての緑の再生 【戦略プログラム・4】

事業内容	計画目標	2002(平成14)年度実績	2003(平成15)年度実績	2004(平成16)年度実績	2005(平成17)年度予定
					計画
多摩の森林の再生		510ha	753ha	651ha	1,440ha

「戦略プログラム」進捗状況 【戦略プログラム・3】東京の街を冷やす；「ヒートアイランド対策の展開」

1 コンクリート砂漠にうるおいを与える。建築物敷地や道路のコンクリート舗装等を剥がすと同時に、うるおいのある舗装に転換する。

事業内容	計画目標	2002(平成14)年度実績	2003(平成15)年度実績	2004(平成16)年度実績	2005(平成17)年度予定
					計画
(1)建築物敷地の舗装の芝舗装化など パイロット事業の実施	東京体育館	設置			公立学校芝生化補助
民間敷地での指導					建築物環境計画書制度の改正に伴う被覆対策の強化
(2)道路の保水性舗装化 都道での試験施工		28,855㎡	16,715㎡	17,450㎡	40,000㎡
区市町村道への普及促進					10,000㎡

2 東京の建物を緑で覆う。建築物の屋上等緑化を推進する

事業内容	計画目標	2002(平成14)年度実績	2003(平成15)年度実績	2004(平成16)年度実績	2005(平成17)年度予定
					計画
(1)都庁舎グリーン化プロジェクト	都議会議事堂	設置			(維持管理)
(2)屋上等緑化の普及・拡大	屋上等緑化1,200ha (2015年まで)	約13ha	約16ha	約19ha	都有施設の壁面緑化(3箇所) クールルーフ推進事業

3 東京の微気候を解明する

事業内容	計画目標	2002(平成14)年度実績	2003(平成15)年度実績	2004(平成16)年度実績	2005(平成17)年度予定
					計画
(1)ヒートアイランド集中観測網の整備	区部120箇所での観測	・100箇所での温湿度等観測 ・20箇所での風向等観測	・100箇所での温湿度等観測 ・20箇所での風向等観測	・100箇所での温湿度等観測 ・20箇所での風向等観測	区部100箇所での温湿度の観測を実施
(2)シミュレーションモデル等による分析・検討				調査	

「戦略プログラム」進捗状況 【戦略プログラム・4】東京の緑をよみがえらせる；「貴重な自然の保全と再生」

1 多摩の森林を再生する

事業内容	計画目標	2002(平成14)年度実績	2003(平成15)年度実績	2004(平成16)年度実績	2005(平成17)年度予定
					計画
(1)人工林の計画的間伐・混交林化 森林再生に向けた調査		森林現況委託調査			
森林再生事業の委託		510ha	753ha	651ha	1440ha
(2)森林環境保全地域の指定及び管理	6箇所(2015年度まで)	1箇所	-	-	

2 世界に誇る小笠原の自然を守る

事業内容	計画目標	2002(平成14)年度実績	2003(平成15)年度実績	2004(平成16)年度実績	2005(平成17)年度予定
					計画
エコツーリズムの展開 ・立入制限区域の検討・実施		石門、南島で実施	石門、南島で継続 御蔵島で実施	石門、南島、御蔵島で継続	石門、南島、御蔵島で継続
・ガイド付観光の検討・実施		149人のガイドを養成	石門、南島で実施 136人のガイドを養成	石門、南島で継続、御蔵島で実施 227人のガイドを養成	石門、南島、御蔵島で継続 171人のガイドを養成
南島の植生回復		412㎡			

「戦略プログラム」進捗状況 【戦略プログラム・5】東京から環境配慮の新しい仕組みをつくる；「都市づくりにおける環境配慮の強化」

1 計画段階からの環境影響評価

事業内容	計画目標	2002(平成14)年度実績	2003(平成15)年度実績	2004(平成16)年度実績	2005(平成17)年度予定
					計画
計画段階アセスメントの条例化	アセス条例の改正	改正条例の施行		卸売市場の審議・答申、道路事業の審議	道路事業の継続審議・答申

2 環境に配慮する社会ルールの確立・運用

事業内容	計画目標	2002(平成14)年度実績	2003(平成15)年度実績	2004(平成16)年度実績	2005(平成17)年度予定
					計画
「環境の確保に関する配慮の指針」の活用	活用	活用	活用	活用	活用